

平成30年度事業報告

(1) 代議員会、理事会等の開催

平成30年度事業については、代議員会、理事会、事業運営委員会を開催し、電子企業年金基金の設立、予算、基金規約・諸規程の変更、年金積立金の運用計画・運用状況を検討・審議して頂いたほか、事業所の担当者を対象とした事務講習会を実施いたしました。

会 議 名	人数	回数	会 議 名	人数	回数
代 議 員 会	40	3	事 業 運 営 委 員 会	8	2
理 事 会	20	3	事 務 講 習 会	110	2

※ 人数は定数です。但し、事務講習会は参加人数です。

(2) 適用状況

実施事業所数及び加入者数

		企業年金移行時	平成31年3月末
実 施 事 業 所 数		183 事業所	187 事業所
加 入 者 数	男	15,962 人	16,104 人
	女	5,372 人	5,606 人
	計	21,334 人	21,710 人

(3) 給付状況

件数及び金額

		企業年金移行時		平成31年3月末	
老 齢 給 付 金	年 金	— 件	— 円	103 件	16,410,100 円
	一 時 金	— 件	— 円	122 件	144,218,000 円
脱 退 一 時 金		— 件	— 円	310 件	100,775,400 円
遺 族 給 付 金 (一 時 金)		— 件	— 円	10 件	9,828,900 円

(4) 掛金拠出状況

	① 納付決定額	② 納 付 済 額	未 納 額	収納率 ②／①
標 準 掛 金	577,960,800 円	527,954,400 円	50,006,400 円	91.3%
特 別 掛 金	480,060,694 円	438,558,694 円	41,502,000 円	91.4%
事 務 費 掛 金	168,879,800 円	154,262,400 円	14,617,400 円	91.3%

(5) 年金通算状況

	移 換 元	件 数
脱退一時金相当額	厚生年金基金	0
	確定給付企業年金	5
権利義務承継 (老齢給付)	厚生年金基金	0
	確定給付企業年金	0
年金給付等積立金	企業年金連合会	0

(6) 業務経理関係

① 固定資産の状況

(単位：千円)

科 目	取得価格	当年度償却費	償却費累計	当年度末残高	摘 要
権利金敷金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

※事務局事務室賃貸の敷金

② 業務経理 業務会計支出実績

(単位：千円)

科目	30年度予算額	30年度支出額	残 額	対前年差額	前年度支出額	摘 要
役職員給与	6,497	5,766	731	—	—	
役職員諸手当	4,230	4,093	137	—	—	
旅費	3,330	1,521	1,809	—	—	
退職手当引当費	263	262	1	—	—	
需用費	5,438	1,886	3,552	—	—	消耗品等
印刷製本費	4,900	2,772	2,128	—	—	基金だより、講習会資料、封筒
通信運搬費	6,028	2,804	3,224	—	—	郵便料金、オンライン使用料
借料損料	10,028	2,962	7,066	—	—	理事会・事務講習会借室料
雑役務費	47,122	43,153	3,969	—	—	業務委託費、HP開設
会議費	1,825	72	1,753	—	—	理事会、事務講習会
代議員報酬補償費	200	0	200	—	—	
代議員旅費	4,898	1,291	3,607	—	—	
代議員会需用費	1,740	392	1,348	—	—	代議員会会議室借料
代議員会会議費	3,350	421	2,929	—	—	代議員会、懇親会
機械処理経費	31,200	4,191	27,009	—	—	
雑支出	1,183	366	817	—	—	
雑費	2,544	688	1,856	—	—	振込手数料
計	134,776	72,640	62,136	—	—	

平成30年度財政決算・財政検証及び監事総合監査報告

1. 平成30年度の財政決算の概要

企業年金基金設立の初年度である平成30年度の運用実績は、運用開始が5月となり4月の株価上昇による収益を取り込むことができなかったことにより、時間加重収益率では、マイナス1.15%、予定利率2.0%のベンチマークに対して、3.15%の損失となりました。

(1) 貸借対照表（基本金処理前）

（金額単位：千円）

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
純資産額	11,704,650	責任準備金	9,853,563
基本金（不足金）	0	基本金（剰余金）	1,851,087
繰越不足金	0	承継事業所償却積立金	0
当年度不足金	0	別途積立金	0
		当年度剰余金	1,851,087
合 計	11,704,650	合 計	11,704,650

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

数理債務	12,357,877
------	------------

(2) 掛金収入現価の内訳

（金額単位：千円）

給付区分名	償却/拠出方法	掛金※1	残余年数※2	収入現価
標準掛金収入現価				6,224,488
特別掛金収入現価				2,504,314
	原則的方法	2,000 円	5年1ヶ月	2,504,314
リスク対応掛金収入現価				
合 計				8,728,802

※1 定額償却/拠出の場合は「年間償却/拠出額」、定率償却/拠出の場合は「年間償却/拠出割合」それ以外の場合は「ひと月あたりの掛金（弾力償却/拠出の場合は下限掛金）」を記載しています。

※2 弾力償却/拠出の場合、翌年度に拠出している掛金を踏まえた残余年数を記載しています。また、特別掛金およびリスク対応掛金の拠出終了が近づいている区分につきましては、網掛けをしています。

(3) 当年度剰余金・不足金の内訳

（金額単位：百万円）

要 因	影響額※1
① 時価に基づく利差	△ 203
② 実質的な剰余金・不足金にかかる利息※2	—
③ 諸経費	—
④ 他会計との収支	—
⑤ 特例掛金元利合計	—
⑥ 特別・リスク対応掛金収入見込差	—
⑦ 新規加入差	—
⑧ 将来加入者の見込差	—
⑨ 昇給差	—
⑩ 標準掛金にかかる適用掛金差	—
⑪ 追加拠出可能額現価の増減額	—
⑫ その他	2,054
合計（当年度剰余金・不足金）	1,851

当期の時価ベース利回り※3	-1.15%	財政上の予定利率	2.00%
---------------	--------	----------	-------

※1 プラスの数値は剰余金、マイナスの数値は不足金であることを表します。

なお、内訳の把握が不可能な項目は「—」としています。

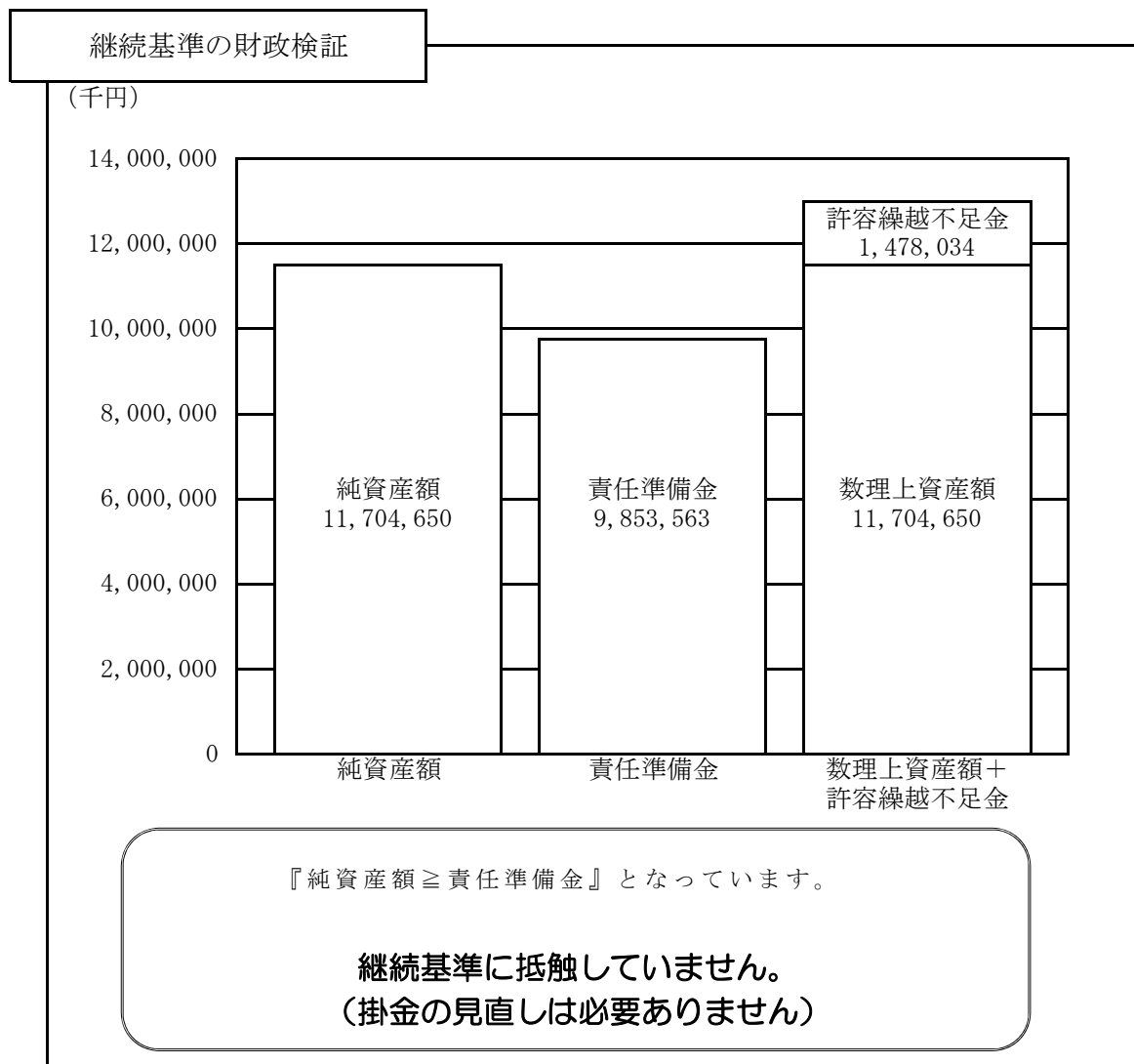
※2 実質的な剰余金・不足金とは『数理上資産額—（通常予測給付現価—掛金収入現価）』を表します。

※3 時価ベース利回りは年金信託決算報告資料における「修正総合収益率」とは異なります。

2. 平成30年度の財政検証

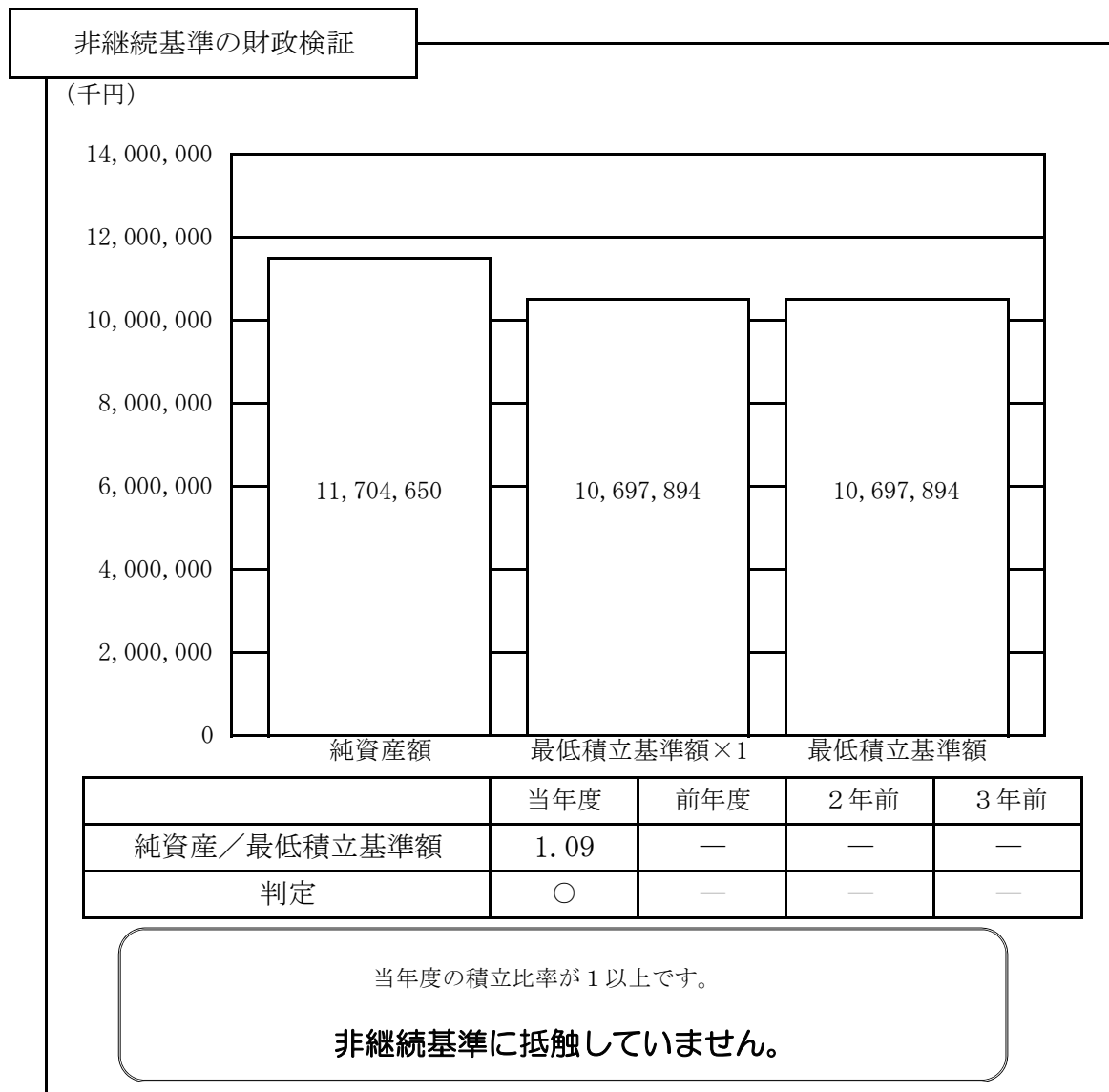
1) 継続基準

継続基準は企業年金基金を継続するうえで、純資産（年金資産）と許容繰越不足金の合算額が、年金債務である責任準備金を上回っていることが求められます。



2) 非継続基準

非継続基準は解散した場合に最低積立基準額の100%を上回ることが必要となります。



貸借対照表と損益計算書

年金経理

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
純資産	11,803,042	純資産	98,392
流動資産	4,319,801	流動負債	642
現金・預貯金	20,592	未払運用報酬等	0
未収掛金	186,804	未払業務委託費等	642
未収受換金等	4,112,405	未払特別法人税	0
未収脱退一時金相当額受入金	0	預り金	0
未収返納金	0		
固定資産	7,483,241	支払備金	97,750
信託資産	7,483,241	未払給付費	97,750
保険資産	0	未払移換金	0
共済資産	0		
投資	0		
負債	0	負債	9,853,563
		責任準備金	9,853,563
基本金	0	基本金	1,851,087
基本金（資産）	0	基本金（負債）	1,851,087
繰越不足金	0	別途積立金	0
当年度不足金	0	当年度剰余金	1,851,087
総合計	11,803,042	総合計	11,803,042

(数理債務 12,357,877千円、未償却過去勤務債務残高 2,504,314千円)

年金経理

損 益 計 算 書

(自 平成30年4月1日～至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金額	科 目	金額
経常収支	398,858	経常収支	12,103,509
給付費	303,064	掛金等収入	1,153,317
老齢給付金	171,712	受換金等	10,943,265
脱退一時金	120,600	脱退一時金相当額受入金	6,927
遺族給付金	10,752	運用収益	0
移換金	7,916		
運用報酬等	29,453		
業務委託費等	13,743		
運用損失	44,682		
信託資産に係る当期運用損失	44,682		
特別収支	0	特別収支	0
特別支出	0	特別収入	0
繰入金	0	受入金	0
業務会計への繰入金	0	業務会計からの受入金	0
負債の変動	9,853,563	負債の変動	0
責任準備金増加額	9,853,563	責任準備金減少額	0
基本金	1,851,087	基本金	0
繰越不足金処理金	0	別途積立金取崩金	0
当年度剰余金	1,851,087	当年度不足金	0
総合計	12,103,508	総合計	12,103,509

※千円未満四捨五入のため総合計に差異が生じます。

業務経理 業務会計

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定			負債勘定		
科 目		金額	科 目		金額
流動資産		159,322	流動負債		354
	現金・預貯金	129,487		預り金	92
	未収事務費掛金	29,835		引当金	262
	未収金	0		未払金	0
固定資産		0	基本金		161,457
	土地	0		基本金	0
	建物及び工作物	0		繰越剰余金	0
	器具及び備品	0		当年度剰余金	161,457
	権利金敷金	0			
繰延勘定		2,489			
	前払金	2,489			
基本金		0			
	繰越不足金	0			
	当年度不足金	0			
総合計		161,811	総合計		161,811

損 益 計 算 書

(自 平成30年4月1日～至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金額	科 目	金額
事務費	65,292	掛金収入	184,098
代議員会費	2,104	基本金戻入金	0
機械処理経費	4,191	雑収入	50,001
繰入金	0	当年度不足金	0
雑支出	1,054		
不納欠損	0		
当年度剰余金	161,457		
総合計	234,098	総合計	234,099

※千円未満四捨五入のため総合計に差異が生じます。

監事総合監査実施状況

- | | |
|----------|---|
| (1) 実施日 | 令和元年7月4日（木）午後2時から午後5時まで |
| (2) 実施場所 | 電子情報技術産業企業基金基金 会議室 |
| (3) 実施根拠 | 確定給付企業年金法第22条第4項並びに企業年金基金規約
第35条第7項に基づく監事監査規程 |
| (4) 監査対象 | 平成30年度企業年金基金業務の全般 |
| (5) 監査項目 | ①諸法令、諸規則等の実施状況
②事務能率及び経営合理化の状況
③事業計画の実施状況
④経理及び掛金に関する事項
⑤年金たる給付及び一時金たる給付に充てるべき積立金（以下
「年金給付等積立金」という。）の管理及び運用に関する事項
⑥資産の取得、管理及び処分に関する事項
⑦年金たる給付及び一時金たる給付の裁定等の処分に関する事項
⑧貸借対照表、損益計算書及び事業報告書その他決算に関する事項
⑨業務概況の周知に関する事項
⑩その他業務の執行に関する状況 |
| (6) 監査者 | 監事（選定） 山根 芳明
監事（互選） 岡崎 昭義 |
| (7) 受監者 | 理事長 瀧澤 薫
常務理事 芥川 正史
事務長 尾崎 政幸 |
| (8) 監査結果 | 別紙「監事監査意見書」のとおり |

電子情報技術産業企業基金

理事長 瀧澤 薫 殿

電子情報技術産業企業年金基金

監事（選定） 山根 芳明 

監事（互選） 岡崎 昭義 

総合監査の結果について

令和 元 年 7 月 4 日に実施した標記の結果は、次のとおりであったから
通知します。

記

1. 監査日時 令和元年 7 月 4 日 14 時から 17 時まで
2. 監査場所 電子情報技術産業企業年金基金 会議室
3. 監査立会者 常務理事 芥川 正史 事務長 尾崎 政幸
清算事務局
事務長 谷口 裕・経理課長 関谷 正憲
業務第二課長 渡辺 智
4. 監査対象 電子情報技術産業企業年金基金監事監査規程第3条
第1号から第10号までに掲げる事項
5. 監査項目 別紙のとおり
6. 監査結果 別紙のとおり
7. 総 評 適正に処理され運営されている

監 事 監 査 意 見 書

電子情報技術産業企業年金基金の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第1事業年度の貸借対照表、損益計算書、積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積立上限額との比較並びに積立金の積立てに必要な掛金の額を示した書類及び事業報告書について監査を行った結果、これらの財務諸表は、平成31年3月31日現在の財政状況及び同日をもって終了する事業年度の運営実績を適正に表示しているものと認められ、この基金が制定している財務及び会計規程ならびにその運用は、法令に準拠しているものと認められた。

令和元年7月4日

電子情報技術産業企業年金基金

監事（選定）

山根 芳明 

監事（互選）

岡崎 昭義 

平成30年度剰余金処理

年金資金積立金について、平成30年度の運用等により発生した当年度剰余金の1,851,087,173円は翌年度(令和1年度)に繰り越すこととする。

剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類
(平成30年度)

(単位：円)

	当年度末発生額
当年度剰余金	1,851,087,173
当年度不足金	0

(単位：円)

	当年度末 決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額 または翌年度へ の繰越額
		積増額 (処理額)	取崩額 (処理額)	
別途積立金	0	① 1,851,087,173	② 0	1,851,087,173
繰越不足金	0	③ 0	④ 0	0

- (注)
- 剰余金を処分する場合は、④欄に額を記載し繰越不足金（前年度からの繰越額）に充て、残額がある場合には、残額を①に記載し別途積立金として積み立てること。
 - 不足金を処理する場合は、②に額を記載し別途積立金をとりくずしてこれに充て、不足が残る場合には、残額を③に記載し繰越不足金として翌年度に繰り越すこと。